



時代の要請

1 大分県版地方創生の加速前進

- 本県は、少子高齢化、人口減少が全国と比較しても急速に進んでいます。この問題に正面から向き合いながら、減少カーブを緩やかにし、歯止めをかけて地域が持続的に発展できる土台を早急に固めていく必要があります。
- 人口減少を克服し、元気な地域づくりを実現するためには、県民が安心して働き、快適に暮らし、希望どおり結婚・妊娠・出産・子育て等を行うことのできる環境を実現することが重要です。
- 県内の建設労働者にあっても、この20年間で約37%、若年労働者は約62%も減少し、担い手確保は喫緊の課題となっています。また、女性の就業割合では、全産業の約45%に対して、建設業では約15%と未だ低い水準であり、女性の活躍の場を広げることが必要です。
- 本県には、九州と本州・四国を結ぶフェリーの約8割が発着しています。東九州自動車道が開通し、九州の循環型高速交通ネットワークが形成されたことにより、ますます物流・人流の集積拠点となる九州の東の玄関口としてのポテンシャルが高まっています。
- さらなる拠点化に向け、中九州横断道路や中津日田道路などの地域高規格道路^{*4)}の早期整備や東九州自動車道の4車線化を進めるなど、広域交通ネットワークの充実を図り、貨物需要の増大や新規就航等の港湾ニーズに対応した港湾機能の強化を進め、九州の東の玄関口としての拠点化を強力に推進していくことが重要です。
- 地域の元気づくりについても、集落の機能を広域で補い合うネットワーク・コミュニティ^{*5)}の取組を一層進めるとともに、さらに多くの人を本県に呼び込めるよう、将来にわたって安心して暮らすことのできる地域づくりや大分の積極的な魅力発信など、移住・定住の促進に力を入れていく必要があります。
- 県民中心の県政を基軸にして、様々な課題に全力で取り組み、「人を大事にし、人を育て」、「仕事をつくり、仕事を呼ぶ」、「基盤を整え、地域を活性化する」大分県版地方創生を加速前進させなければなりません。

2 先端技術への挑戦

- IoT^{*6)}やAI、ドローンなどの先端技術は、劇的な速さで進歩を続けており、新しい技術やサービスを次々と生み出しています。人口減少・少子高齢化に伴い、人手不足が深刻化する中、これらの先端技術を活用し、労働生産性の向上を図っていくことが重要です。
- 建設産業においても、人手不足と社会インフラの老朽化に直面する中、ドローンやICT建設機械などの先端技術を積極的に活用し、建設現場等における生産性の向上や就労環境の改善に向けた取組を加速させる必要があります。
- 先端技術の活用を促進するため、活用にあたってのきめ細かな支援を行うことも重要です。
- また、先端技術に対応した人材を確保するため、産学官連携による研究、普及啓発などに取り組み、先端技術に対応した人材を育成することが必要です。
- 先端技術に果敢に挑戦していくことで、建設産業が抱える様々な課題の解決と効率的、効果的な社会資本整備を推進していかなければなりません。

3 強靱な県土づくり

- 平成24年以降、県内の約4割の地点で、1時間当たりの降水量が観測史上最大を更新するなど、地球温暖化による気候変動で、異常気象といわれる極端な気象現象の発生が頻発化し、洪水や土砂崩壊による自然災害が激甚化しています。
- 県内では、平成24年の九州北部豪雨、平成29年の九州北部豪雨や台風第18号において、河川の氾濫や大規模な土砂災害等により尊い人命が奪われ、地域の暮らしや経済活動に多大な被害をもたらしました。
- 頻発・激甚化している水害や土砂災害から県民の命と暮らしを守り、本県の経済社会活動を将来にわたって持続的に発展させるためには、過去の経験から想定される対策のみならず、今後起こりうる豪雨等の気象現象にも対応できる抜本的な治水対策等の取組が急務です。
- 東日本大震災をはじめ、平成28年熊本地震、平成30年北海道胆振東部地震など大規模な地震が全国で多発しています。切迫する南海トラフ地震においては、国難ともいえるべき甚大な被害の発生が沿岸部を中心に危惧され、ソフト・ハードを含めた地震・津波への防災・減災対策を迅速かつ着実に実施していくことが重要です。
- 一方、高度経済成長期に集中的に整備された橋梁やトンネル、護岸など社会インフラの老朽化が進行し、維持管理コストの増大が見込まれており、社会インフラの老朽化対策を迅速かつ着実に進めることが必要です。
- 国や市町村等関係機関と連携しながら、安全・安心に向けた体制をより万全なものとし、強靱な県土づくりを推し進めながら、県民の命と暮らしをしっかりと守っていかねばなりません。